



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月8日  
東・名・福

上場会社名 久光製薬株式会社 上場取引所  
コード番号 4530 URL <http://www.hisamitsu.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中富 博隆  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員IR室長 (氏名) 高尾 信一郎 (TEL) 03-5293-1714  
定時株主総会開催予定日 平成27年5月21日 配当支払開始予定日 平成27年5月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年5月22日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	156,743	4.1	20,527	7.3	28,489	△1.5	18,784	△12.0
26年2月期	150,635	5.5	19,123	△24.5	28,910	△12.5	21,357	13.5

(注) 包括利益 27年2月期 32,244百万円(△6.4%) 26年2月期 34,448百万円(39.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	219.28	—	9.0	10.6	13.1
26年2月期	249.30	—	11.8	12.4	12.7

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 6,201百万円 26年2月期 8,456百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	285,440	222,054	77.4	2,580.02
26年2月期	251,852	196,308	77.6	2,281.40

(参考) 自己資本 27年2月期 221,022百万円 26年2月期 195,442百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	23,232	△8,945	△7,036	88,614
26年2月期	35,845	△5,843	△6,476	77,780

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	35.00	—	40.00	75.00	6,427	30.1	3.5
27年2月期	—	37.50	—	42.50	80.00	6,855	36.5	3.3
28年2月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		37.4	

(注) 26年2月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,300	8.1	12,700	22.6	13,000	△16.5	8,500	△11.2	99.22
通期	164,300	4.8	27,400	33.5	28,500	0.0	18,300	△2.6	213.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の14ページ「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	95,164,895株	26年2月期	95,164,895株
② 期末自己株式数	27年2月期	9,497,715株	26年2月期	9,497,026株
③ 期中平均株式数	27年2月期	85,667,511株	26年2月期	85,668,247株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	119,971	△3.2	26,311	△7.8	27,836	△6.1	18,413	△17.2
26年2月期	123,977	1.3	28,549	△4.9	29,645	△4.4	22,235	20.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	214.88	—
26年2月期	259.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年2月期	247,245	—	207,107	—	83.8	2,416.81	—	
26年2月期	223,497	—	188,860	—	84.5	2,203.88	—	

(参考) 自己資本 27年2月期 207,107百万円 26年2月期 188,860百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」〈次期の見通し〉をご覧ください。
- 当社は、平成27年4月8日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### <当期の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、積極的な経済政策による株価の上昇や円安の継続による輸出環境の改善が見られるなど、緩やかな回復傾向となりました。

一方、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の低迷などを背景に依然として先行き不透明な状況にあります。

国内の医療用医薬品事業については、平成26年4月の薬価改定の影響を受けるとともに、後発品使用促進策の強化など医療費抑制策が推進され、より一層厳しい環境下で推移しました。

このような状況の中で、当社は、重点商品の経皮吸収型製剤を中心に事業活動を行い、医療機関のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。

国内の一般用医薬品事業については、依然として一般用医薬品市場の消費低迷と厳しい販売競争が続く中、新商品を発売し、販売促進に努めました。

研究開発活動については、得意とする経皮吸収型貼付剤分野に資源を集中し、新しい局所性及び全身性の医薬品開発に邁進しました。

また、海外子会社であるノーベン ファーマシューティカルズ社（以下「ノーベン社」といいます。）との研究開発活動において、人事交流を含めた連携を強化し、迅速化に努めました。

生産環境面については、鳥栖工場、宇都宮工場において、環境マネジメントシステムに関する国際規格である「ISO14001」の認証工場として、地球環境の保全に取り組みしました。

さらに、製造工程の効率化に加えて、製品輸送方法の変更及び高性能空調機の導入によるエネルギー使用量や廃棄物の削減及びリサイクル率99%以上の維持で環境負荷低減に取り組みました。

加えて、エネルギー管理委員会の設置により省エネルギーを推進し、室内温度の調整など節電に努めました。

社会貢献活動については、企業と従業員が一体となって活動しており、「日本赤十字社の海外たすけあい街頭募金活動」への協力や、マッチングギフト制度「久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部」を通じて東日本大震災復興活動諸団体をはじめとする合計51団体への支援などを行いました。

また、平成26年8月に発生した広島豪雨土砂災害への義援金を日本赤十字社佐賀県支部に贈呈しました。

がん撲滅に寄与することを目的として立ち上げられた「九州国際重粒子線がん治療センター（サガハイマツト）プロジェクト」についても、様々な支援を継続しています。

女子バレーボールチーム「久光製薬スプリングス」は、平成26年度天皇杯・皇后杯全日本バレーボール選手権大会において女子バレーボール史上初の3連覇を達成したほか、佐賀県や兵庫県を中心に「バレーボール教室」を開催しました。

来たるべき2020年東京オリンピックに向けてスポーツ文化のさらなる発展・向上に努めてまいります。

当社は「医薬品事業」のみを報告セグメントとしており、業績は次のとおりです。

#### [医薬品事業]

当連結会計年度の医薬品事業、とりわけ国内の医療用医薬品事業については、医療費抑制策が進む中、先行きが不透明な環境下で推移しました。

このような状況の中、当社は、経皮吸収型製剤を中心として、医療機関への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、重点商品のケトプロフェン含有の経皮鎮痛消炎剤「モーラス<sup>®</sup>テープ」および「モーラス<sup>®</sup>パップ」、経皮吸収型エストラジオール製剤「エストラーナ<sup>®</sup>テープ」、鎮痛効果の高い合成麻薬フェンタニルクエン酸塩含有の経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェントス<sup>®</sup>テープ」、経皮吸収型持続性疼痛治療剤「ノルスパン<sup>®</sup>テープ」、オキシブチニン塩酸塩含有の経皮吸収型過活動膀胱治療剤「ネオキシ<sup>®</sup>テープ」などの適正使用促進活動に努めました。

平成26年5月には、経皮鎮痛消炎剤「モーラス<sup>®</sup>テープ」において、初めて腰痛症と関節リウマチにおける関節局所の鎮痛の適応症を持った経皮鎮痛消炎剤として承認されたことなどが科学技術的に秀でた進歩性を有する発明であると高く評価され、平成26年度全国発明表彰において特許庁長官賞を受賞しました。

平成26年6月には、経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェントス<sup>®</sup>テープ」の慢性疼痛効能追加に関する承認を取得しました。

平成26年10月には、経皮鎮痛消炎剤「モーラス<sup>®</sup>テープ」および「モーラス<sup>®</sup>パップ」、経皮吸収型気管支拡張剤「ツロブテロールテープ「HMT」」が、患者さんの視点に立った商品開発への取り組み、特に、袋からとり出しやすい、貼りやすいなどの使いやすさが評価され、2014年度グッドデザイン賞を受賞しました。

次に、国内の一般用医薬品事業については、重点商品の外用鎮痛消炎剤などの販売に加えて、新商品を投入し、新規顧客創造活動に努めました。

平成26年3月には、水虫・たむし治療薬「ブテナロック<sup>®</sup>Lパウダーゲル」、平成26年7月には、ジクロフェナクナトリウム2.0%配合の経皮鎮痛消炎テープ剤「フェイタス<sup>®</sup>Zジクサス<sup>®</sup>」および「フェイタス<sup>®</sup>Zジクサス<sup>®</sup>大判」、平成26年9月には、ヒアルロン酸の5倍の保水力を持つサクラン<sup>®</sup>配合スキンケア化粧品「ライフセラ<sup>®</sup>ダーマポーテ<sup>®</sup>」とフェルビナク5.0%配合の経皮鎮痛消炎テープ剤「フェイタス<sup>®</sup>5.0温感」および「フェイタス<sup>®</sup>5.0温感大判サイズ」の販売を開始し、新たな顧客の開拓に努めました。

なお、当連結会計年度は、重点商品の「サロンパス<sup>®</sup>」発売80周年にあたり、様々なプロモーション活動を実施しました。

「サロンパス<sup>®</sup>」の歴史なども記載した「学研まんがでよくわかるシリーズ 貼り薬のひみつ」を制作し、全国の小学校及び公立図書館に寄贈しました。

また、海外の医療用医薬品において、平成26年9月には、経皮吸収型エストラジオール製剤「Minivelle<sup>®</sup>」が、新たな用量となる0.025mg及び新たな効能効果となる閉経後骨粗鬆症に関し、FDA（米国食品医薬品局）から追加承認を取得しました。

本剤は、FDA（米国食品医薬品局）が承認した世界最小の経皮吸収型エストラジオール製剤です。

さらに、海外の一般用医薬品において、積極的な販売促進活動を展開し、サロンパスブランドが、米国の一般用医薬品外用鎮痛消炎貼付剤市場における販売額シェア1位を獲得しました。

このような営業活動の結果、当社グループの当期の売上高は1,567億4千3百万円（前年同期比4.1%増、61億8百万円増）となり、当期の営業利益は205億2千7百万円（前年同期比7.3%増、14億4百万円増）、経常利益は284億8千9百万円（前年同期比1.5%減、4億2千1百万円減）、当期純利益は187億8千4百万円（前年同期比12.0%減、25億7千2百万円減）となりました。

#### <次期の見通し>

次期の見通しについては、医療費抑制策の影響や企業間競争の激化など引き続き厳しい事業環境が続くと予想されており、当社グループでは次のように取り組んでいきます。

医療用医薬品については、医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、国内外で医療機関・患者の皆様のニーズに合致した新しい局所性及び全身性の医薬品開発を目指します。

一般用医薬品については、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様の多種多様なニーズにお応えできるよう既存商品の改良及び新商品の開発を推進します。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術及び品質管理システムを含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外生産工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

次期の業績予想については、売上高1,643億円（前年同期比4.8%増）、営業利益274億円（前年同期比33.5%増）、経常利益285億円（前年同期比0.0%増）、当期純利益183億円（前年同期比2.6%減）を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は2,854億4千万円となり、前連結会計年度末と比べて335億8千7百万円増加しました。主な増減は、有価証券(97億3千8百万円増)、受取手形及び売掛金(94億9千4百万円増)及び投資有価証券(58億3千2百万円増)です。

当連結会計年度末の負債合計は633億8千6百万円となり、前連結会計年度末と比べて78億4千1百万円増加しました。主な増減は、電子記録債務(22億9千7百万円増)、未払法人税等(33億7千5百万円減)及び繰延税金負債(34億7千4百万円増)です。

当連結会計年度末の純資産合計は2,220億5千4百万円となり、前連結会計年度末と比べて257億4千6百万円増加しました。主な増減は、利益剰余金(121億4千3百万円増)、その他有価証券評価差額金(64億7千6百万円増)及び為替換算調整勘定(67億3千7百万円増)です。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して108億3千3百万円増加し、886億1千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは232億3千2百万円の収入(前連結会計年度は358億4千5百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(294億1千6百万円)、利息及び配当金の受取額(107億1千1百万円)、法人税等の支払額(138億7千4百万円)などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは89億4千5百万円の支出(前連結会計年度は58億4千3百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(46億9千1百万円)、投資有価証券の取得による支出38億6千7百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは70億3千6百万円の支出(前連結会計年度は64億7千6百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額(66億4千2百万円)などによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率	72.0	76.9	78.1	77.6	77.4
時価ベースの自己資本比率	146.8	163.0	214.8	161.9	134.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.25	0.22	0.07	0.07	0.10
インタレスト・カバレッジ・レシオ	289.7	277.1	835.7	1,022.2	673.0

自己資本比率(%)：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を最重要課題と認識し、安定的な配当の継続を基本と考えています。

このほか、株主の皆様への有効な利益還元策として、自己株式取得などの財務諸施策を機動的に遂行します。

内部留保資金については、研究開発の推進、生産設備の拡充および海外事業の展開などに重点的に投資し、経営基盤の強化を図ります。

当期の配当は、期末配当金を1株につき42.5円とし、中間配当金37.5円とあわせて年間80円とする予定です。

また、次期の配当につきましては、中間配当金40円、期末配当金40円とし、年間で1株につき80円を予定しています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「お客様第一」を基本方針として、積極的に企業活動を推進しており、医薬品などの創製・育薬・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL(生活の質)向上を目指す」ことを経営理念としています。この理念のもと、国内外において、お客様のニーズに的確に応える商品を提供するとともに、活発な「顧客創造」活動を展開し、企業価値の向上を図ります。

### (2) 目標とする経営指標

激変する市場環境のもとでも、目標とする売上高の達成と純利益を確保できる強固な企業体質を構築するべく、ROE(自己資本純利益率)15%以上の維持、国内外での事業の強化による純利益の継続的成長とその確実な達成を目指します。

なお、平成26年5月13日発表の「2014~2018年度 第5期中期経営方針」において、ROE11%以上、配当性向40%以上及びDOE(自己資本配当率)4.5%以上を2018年度目標としています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針に沿って、当社は得意な分野に研究を集中し、新医薬品・新剤形の創製に注力し、独自の「研究開発型医薬品企業」を志向します。

さらに、活発な営業活動により、キャッシュ・フローの増大を図るとともに、新しい局所性及び全身性の医薬品開発ならびに商標、意匠、製造技術、品質管理システムを含めた当社ブランドの世界展開を推進し、未来資産の形成を図ります。

### (4) 会社の対処すべき課題

国内の医療用医薬品事業については、高齢化が急速に進行する中、長期収載品の薬価追加引き下げや後発品使用促進策の強化など、今後も医療費抑制策は継続されることが予想されます。このような厳しい経営環境のもと、当社は、医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療機関・患者さんのニーズに合致した新しい局所性及び全身性の医薬品開発を目指します。また、営業、生産及び研究開発の機能を強化するとともに、収益の一層の向上を目指し、更なる成長に努めます。

国内の一般用医薬品事業については、市場の低迷が長期化し企業間競争が激化する中で、当社は、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう既存商品の改良及び新商品の開発を行います。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術及び品質管理システムを含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外生産工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

特に、米国の医療用医薬品事業においては、ノーベン社を拠点とし、双方の得意な技術を融合させることで、研究開発の機能を高めるとともに、製造・販売網を拡大し強化してまいります。

当社は、引き続き製薬企業としての使命と責任を自覚し、営業基盤の強化及び生産体制の拡充を図るとともに、研究開発については、得意とする経皮吸収型貼付剤分野により多くの資源を集中し、新商品開発の迅速化を図ります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	66,307	71,298
受取手形及び売掛金	37,092	46,587
有価証券	15,453	25,192
商品及び製品	9,694	8,762
仕掛品	417	471
原材料及び貯蔵品	5,085	6,217
繰延税金資産	2,921	3,480
その他	2,389	3,641
貸倒引当金	△255	△335
流動資産合計	139,107	165,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,505	43,585
減価償却累計額	△23,769	△25,479
建物及び構築物(純額)	17,735	18,105
機械装置及び運搬具	32,866	35,407
減価償却累計額	△26,706	△28,032
機械装置及び運搬具(純額)	6,159	7,375
工具、器具及び備品	10,757	11,264
減価償却累計額	△8,437	△9,043
工具、器具及び備品(純額)	2,320	2,220
土地	12,677	12,843
リース資産	501	480
減価償却累計額	△384	△397
リース資産(純額)	116	83
建設仮勘定	4,321	4,374
有形固定資産合計	43,330	45,003
無形固定資産		
販売権	5,844	4,760
のれん	5,280	4,948
ソフトウェア	633	1,014
その他	5,053	5,580
無形固定資産合計	16,812	16,303
投資その他の資産		
投資有価証券	42,947	48,779
長期性預金	2,000	159
前払年金費用	2,822	—
退職給付に係る資産	—	3,805
繰延税金資産	1,239	1,705
その他	3,811	4,585
貸倒引当金	△218	△216
投資その他の資産合計	52,602	58,818
固定資産合計	112,745	120,125
資産合計	251,852	285,440



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,987	9,928
電子記録債務	5,625	7,923
短期借入金	1,677	1,685
リース債務	112	102
未払金	6,656	7,785
未払法人税等	7,354	3,978
返品調整引当金	180	175
賞与引当金	1,942	2,249
その他	9,209	10,470
流動負債合計	41,745	44,299
固定負債		
長期借入金	852	727
リース債務	156	61
再評価に係る繰延税金負債	1,894	1,894
繰延税金負債	1,881	5,355
退職給付引当金	5,265	—
役員退職慰労引当金	1,200	1,305
退職給付に係る負債	—	5,905
その他	2,548	3,835
固定負債合計	13,799	19,086
負債合計	55,544	63,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	8,396	8,396
利益剰余金	187,846	199,990
自己株式	△21,851	△21,854
株主資本合計	182,865	195,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,611	13,087
土地再評価差額金	3,459	3,459
為替換算調整勘定	2,506	9,243
退職給付に係る調整累計額	—	225
その他の包括利益累計額合計	12,577	26,016
少数株主持分	865	1,031
純資産合計	196,308	222,054
負債純資産合計	251,852	285,440

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	150,635	156,743
売上原価	55,471	57,063
売上総利益	95,163	99,680
販売費及び一般管理費	76,040	79,153
営業利益	19,123	20,527
営業外収益		
受取利息	84	104
受取配当金	477	519
為替差益	294	597
受取ロイヤリティー	74	47
持分法による投資利益	8,456	6,201
その他	484	591
営業外収益合計	9,872	8,062
営業外費用		
支払利息	34	34
売上債権売却損	24	23
その他	25	42
営業外費用合計	85	100
経常利益	28,910	28,489
特別利益		
固定資産処分益	-	30
投資有価証券売却益	108	22
販売権許諾料	5,000	-
製造販売承認権譲渡益	-	958
特別利益合計	5,108	1,012
特別損失		
固定資産処分損	291	24
投資有価証券評価損	-	60
特別損失合計	291	84
税金等調整前当期純利益	33,727	29,416
法人税、住民税及び事業税	14,072	10,824
法人税等調整額	△1,905	△392
法人税等合計	12,166	10,431
少数株主損益調整前当期純利益	21,560	18,984
少数株主利益又は少数株主損失(△)	203	200
当期純利益	21,357	18,784

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,560	18,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,338	6,475
為替換算調整勘定	6,879	6,424
持分法適用会社に対する持分相当額	1,669	359
その他の包括利益合計	12,887	13,259
包括利益	34,448	32,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,260	31,998
少数株主に係る包括利益	187	245

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,473	8,396	172,488	△21,846	167,511
当期変動額					
剰余金の配当			△5,998		△5,998
当期純利益			21,357		21,357
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,358	△4	15,353
当期末残高	8,473	8,396	187,846	△21,851	182,865

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,175	3,459	△5,961	—	△325	747	167,933
当期変動額							
剰余金の配当							△5,998
当期純利益							21,357
自己株式の取得							△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,435	—	8,467	—	12,903	118	13,021
当期変動額合計	4,435	—	8,467	—	12,903	118	28,374
当期末残高	6,611	3,459	2,506	—	12,577	865	196,308

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,473	8,396	187,846	△21,851	182,865
当期変動額					
剰余金の配当			△6,641		△6,641
当期純利益			18,784		18,784
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,143	△2	12,140
当期末残高	8,473	8,396	199,990	△21,854	195,006

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,611	3,459	2,506	—	12,577	865	196,308
当期変動額							
剰余金の配当							△6,641
当期純利益							18,784
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,476	—	6,737	225	13,439	166	13,605
当期変動額合計	6,476	—	6,737	225	13,439	166	25,746
当期末残高	13,087	3,459	9,243	225	26,016	1,031	222,054

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,727	29,416
減価償却費	6,619	6,667
のれん償却額	873	946
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	146	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	298
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△102	105
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	69
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△49	△5
受取利息及び受取配当金	△562	△624
支払利息	34	34
為替差損益 (△は益)	△23	△160
持分法による投資損益 (△は益)	△8,456	△6,201
投資有価証券売却損益 (△は益)	△108	△22
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	60
固定資産処分損益 (△は益)	291	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	571	△8,506
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,365	370
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△445	394
仕入債務の増減額 (△は減少)	896	2,840
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,180	418
その他	540	185
小計	36,869	26,430
利息及び配当金の受取額	12,360	10,711
利息の支払額	△35	△34
法人税等の支払額	△13,349	△13,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,845	23,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△315	△1,317
長期性預金の増減額 (△は増加)	△500	△142
有形固定資産の取得による支出	△4,089	△4,691
有形固定資産の売却による収入	6	117
無形固定資産の取得による支出	△119	△180
無形固定資産の売却による収入	—	292
有価証券の増減額 (△は増加)	△532	556
投資有価証券の取得による支出	△1,354	△3,867
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,045	279
貸付金の回収による収入	14	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,843	△8,945
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	63	20
長期借入金の返済による支出	△243	△137
少数株主への配当金の支払額	△69	△79
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△5,998	△6,642
その他	△223	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,476	△7,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,394	3,582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,920	10,833
現金及び現金同等物の期首残高	50,860	77,780
現金及び現金同等物の期末残高	77,780	88,614

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 17社

連結子会社の名称

株式会社CRCCメディア

佐賀シティビジョン株式会社

株式会社タイヨー

九動株式会社

久光エージェンシー株式会社

ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド

ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド

ノーベン ファーマシューティカルス

ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ

ヒサミツ ユーケー リミテッド

ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッド

久光製薬技術諮詢(北京)有限公司

P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア

他4社

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

久光-サノフィ株式会社

祐徳薬品工業株式会社

丸東産業株式会社

解散に伴い、ノボガイン ファーマシューティカルスを持分法の適用範囲から除外しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が3,805百万円及び退職給付に係る負債が5,905百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が225百万円増加しています。

なお、1株当たり純資産は2.63円増加しています。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社は、医薬品の研究開発・製造・仕入・販売等を中心に事業活動を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしています。

「医薬品事業」は、医療用医薬品及び一般用医薬品等に関する事業を国内及び海外で行っています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
119,497	19,670	11,467	150,635

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
33,763	7,129	2,436	43,330

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサホールディングス(株)	26,132	医薬品事業
(株)メディパルホールディングス	25,980	医薬品事業

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
114,902	28,929	12,911	156,743

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
34,003	7,665	3,334	45,003

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディパルホールディングス	25,305	医薬品事業
アルフレッサホールディングス(株)	24,628	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	2,281.40円	2,580.02円
1株当たり当期純利益	249.30円	219.28円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	196,308	222,054
普通株主に係る純資産額(百万円)	195,442	221,022
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	865	1,031
普通株式の発行済株式数(千株)	95,164	95,164
普通株式の自己株式数(千株)	9,497	9,497
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	85,667	85,667

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益(百万円)	21,357	18,784
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,357	18,784
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,668	85,667

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

- ①代表者の変動(平成27年5月21日予定) [ ] 内は現職
- |               |       |               |
|---------------|-------|---------------|
| 代表取締役会長       | 中富 博隆 | [代表取締役社長執行役員] |
| 最高経営責任者 (CEO) |       |               |
| 代表取締役社長       | 中富 一榮 | [取締役副社長執行役員]  |
| 最高執行責任者 (COO) |       |               |

- ②その他の役員の変動(平成27年5月21日予定) [ ] 内は現職

## 1. 新任取締役候補者

- |     |        |                                       |
|-----|--------|---------------------------------------|
| 取締役 | 市川 伊三夫 | [社外監査役(非常勤)]                          |
| 取締役 | 古川 貞二郎 | [社会福祉法人恩賜財団母子愛育会 理事長<br>兼 日本防災士機構 会長] |

## 2. 退任予定取締役

- |       |   |
|-------|---|
| 梶島 光政 | [取締役執行役員 渉外・広報管掌<br>兼 BU 本部 本部長<br>兼 CSR 担当<br>兼 久光-サノフィ(株) 社外監査役(非常勤)] |
|-------|---|

## 3. 退任予定監査役

- |        |              |
|--------|--------------|
| 上田 正弘  | [監査役]        |
| 市川 伊三夫 | [社外監査役(非常勤)] |

本変動に関しては、平成27年5月21日開催予定の第113回定時株主総会で正式決定いたします。なお、本件は平成27年3月27日に開示済みです。